

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結) [米国会計基準] 平成19年1月30日

上場会社名 オムロン株式会社

コード番号 6645

(URL <http://www.omron.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 作田久男

問合せ先責任者 役職名 経営企画室 経理部長

氏名 春田正輝

上場取引所: 東・大・名

本社所在都道府県: 京都府

TEL(075)344-7070

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 引当金等の計上基準に一部簡便的な方法を採用しております。
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 (連結:新規16社、除外2社 持分法:新規6社、除外1社)

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

注記: 第3四半期財務・業績の概況および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	520,182	17.5	42,409	△ 3.6	49,257	4.7
18年3月期第3四半期	442,755	△ 1.5	44,009	△ 4.0	47,059	9.2
(参考)18年3月期	626,782		62,128		64,352	

	四半期(当期)純利益		基本的1株当たり 四半期(当期)純利益		希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
19年3月期第3四半期	27,372	4.6	117	72	117	65
18年3月期第3四半期	26,161	5.4	110	25	110	21
(参考)18年3月期	35,763		151	14	151	05

(注) 売上高、営業利益、税引前純利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	624,118	373,810	59.9	1,621 75
18年3月期第3四半期	557,072	362,894	65.1	1,548 47
(参考)18年3月期	589,061	362,937	61.6	1,548 07

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	10,219	△ 34,069	21,896	51,011
18年3月期第3四半期	24,752	△ 31,289	△ 26,296	49,699
(参考)18年3月期	51,699	△ 43,020	△ 38,320	52,285

3. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

平成18年10月30日に発表した予想数値を変更していません。

	予想売上高	予想税引前純利益	予想当期純利益	基本的1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	740,000	65,000	37,500	162 69

上記連結業績予想の前提条件およびご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページをご参照下さい。

(添付資料)

平成19年3月期第3四半期 連結業績概要

連結業績 [米国会計基準]

		第3四半期			通期予想		
		H19/3第3四半期	H18/3第3四半期	(前年同期比)	H19/3期予想	H18/3期	(前期比)
売上高	百万円	520,182	442,755	(117.5%)	740,000	626,782	(118.1%)
営業利益	百万円	42,409	44,009	(96.4%)	63,000	62,128	(101.4%)
(率)	(%)	(8.2%)	(9.9%)	(△1.7P)	(8.5%)	(9.9%)	(△1.4P)
税引前純利益	百万円	49,257	47,059	(104.7%)	65,000	64,352	(101.0%)
(率)	(%)	(9.5%)	(10.6%)	(△1.1P)	(8.8%)	(10.3%)	(△1.5P)
四半期(当期)純利益	百万円	27,372	26,161	(104.6%)	37,500	35,763	(104.9%)
基本的1株当たり 四半期(当期)純利益	円 銭	117円72銭	110円25銭	+7円47銭	162円69銭	151円14銭	+11円55銭
希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益	円 銭	117円65銭	110円21銭	+7円44銭		151円05銭	
自己資本率 当期純利益率	(%)				10.1%	10.7%	(△0.6P)
総資産	百万円	624,118	557,072	(112.0%)		589,061	
純資産	百万円	373,810	362,894	(103.0%)		362,937	
(自己資本比率)	(%)	(59.9%)	(65.1%)	(△5.2P)		(61.6%)	
1株当たり純資産	円 銭	1,621円75銭	1,548円47銭	+73円28銭		1,548円07銭	
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,219	24,752	(△14,533)		51,699	
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△34,069	△31,289	(△2,780)		△43,020	
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	21,896	△26,296	(+48,192)		△38,320	
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	百万円	51,011	49,699	(+1,312)		52,285	

(注) 1. 四半期業績数値については、監査法人によるレビューを受けておりません。

2. 連結子会社数は158社、持分法適用関連会社数は22社です。

3. 平成18年3月期第3四半期および平成18年3月期には、厚生年金基金の代行部分返上益 11,915百万円を含みます。

4. 平成19年3月期第3四半期および平成19年3月期予想には、退職給付信託設定益10,141百万円および当社東京本社土地・建物売却損 5,915百万円を含みます。

(添付資料)

1. 経営成績および財政状況

○全般的概況

当第3四半期(平成18年4月～12月)の経済情勢を概観しますと、わが国経済は好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大が続き、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費も底堅く展開するなど景気拡大が進みました。一方、世界経済は原油価格の反落や銅・銀などの原材料価格の高止まりなど景気の先行きについては不透明な状況が続きました。このような状況のもと、米国経済は景気の減速懸念があるものの、堅調な設備投資を背景に底堅く推移しました。また欧州経済は景気回復が確実なものとなり、さらにアジア経済も景気の拡大基調が続きました。

当社グループの関連市場では、底堅い企業の設備投資需要に支えられ当社グループの主力であるF A用制御機器が好調を維持しました。また電子部品業界の回復に伴いI T・デジタル関連製品向け業務・民生用機器も堅調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループの当第3四半期における売上高は為替の円安効果と買収効果を受け、5,201億82百万円(前年同期比17.5%増)となりました。当第3四半期の利益につきましては、売上高の増加や販管費の効率運用などの結果、営業利益は424億9百万円(前年同期比3.6%減)となりました。なお、前年同期に計上した厚生年金基金の代行部分返上益119億15百万円を除いて計算した営業利益の前年同期比は、32.1%増となりました。また、税引前純利益は退職給付信託設定益101億41百万円および東京本社(東京都港区)の土地建物売却損59億15百万円の計上などにより492億57百万円(前年同期比4.7%増)、四半期純利益は273億72百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

○セグメント別の状況

インダストリアルオートメーションビジネス

国内においては、既存設備の機能高度化を目的とした品質や安全性の向上に対する投資が堅調で、成長戦略事業と位置付けるセーフティ事業やアプリケーション事業などが着実に売上を伸ばしました。また、液晶・半導体関連およびデジタル家電関連の設備投資も引き続き堅調に推移した結果、主力であるF A用制御機器の売上高も前年同期を上回る水準で推移しました。海外においては、北米、欧州ともに売上が堅調に推移し、高い成長を見込む中国においても、営業力および生産力の増強ならびに新製品の投入などを積極的に行い好調に推移しました。

以上より、当セグメント合計の当第3四半期における売上高は、2,222億59百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

国内においては、半導体や設備機器関連業界が好調に推移するとともに、電子部品業界も拡大基調を継続しました。このような環境のもと当セグメントの売上高は全般的に堅調に推移しました。また、11月には日本発条株式会社様から光通信事業を譲受し当事業の強化を行い、12月には半導体関連事業の基盤強化を図るため、セイコーエプソン株式会社様より半導体の製造工場を譲受する基本契約を締結しました。海外においては、中国での業務・民生用部品の順調な拡大を背景に売上高が拡大するとともに、米国、欧州、東南アジアでも主力製品であるリレー商品を中心に堅調に推移しました。

(添付資料)

以上に加え、8月より連結子会社となったオムロン プレシジョンテクノロジー株式会社（旧パイオニア精密株式会社）の小型バックライト事業の売上高も寄与し、当セグメント合計の当第3四半期における売上高は、1,012億13百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

世界全体の自動車生産台数は総じて安定的に推移するとともに、自動車の安全、環境に対するカーエレクトロニクスへのニーズを背景として当社製品の新车への採用も進み、当セグメントの売上高は好調に推移しました。エリア別では、国内が前年同期水準程度となったものの、海外においては好調に推移し、特に北米では無線コントロール機器やパワーウインドウスイッチなどの新商品が立ち上がり大幅な伸びとなりました。

以上より、当セグメント合計の当第3四半期の売上高は、672億88百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

ソーシャルシステムズビジネス

駅務関連事業においては、主として関東地区における鉄道事業者間でのICカード相互利用にともなう機器の改造や更新などの需要好調を受け、売上高は前年同期比で大幅に増加しました。また交通ソリューション事業においても、走行車両重量計測システムなどの需要好調を受け、売上高は前年同期比で大幅に増加しました。

以上より、当セグメント合計の当第3四半期の売上高は、606億41百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

ヘルスケアビジネス

国内においては、メタボリックシンドローム（糖尿病、高血圧、高脂血症、肥満症といった生活習慣病を引き起こしやすい危険因子を複数抱えている状態）の認知度が拡大しつつあり、歩数計、体組成計の販売が好調に推移しました。海外においては、米国では主力の血圧計の売上が低調であったものの、ロシア、東欧、中国、オーストラリアなどで血圧計事業が成長し、全体としては堅調に推移しました。

以上より、当セグメント合計の当第3四半期の売上高は、482億93百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。

既存事業では、エンタテインメント事業で主力のプリントシール機が好調に推移し、さらに同機に連動するモバイルサイトも会員数を順調に伸ばし着実に拡大を続けました。コンピュータ周辺機器事業は無停電電源装置などの商品が好調に売上を伸ばしました。成長事業では、RFID（レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション）機器や絶縁監視機器が好調に推移しました。

以上より、当セグメント合計の当第3四半期の売上高は、204億88百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

(添付資料)

○財政状況

当第3四半期末の総資産は主にたな卸資産や短期債務の増加などにより、前期末に比べ350億57百万円増加して、6,241億18百万円となりました。また、純資産は四半期純利益273億72百万円による増加の一方で、自己株式が106億66百万円増加（純資産の減少）したことなどにより、前期末に比べ108億73百万円増加し、3,738億10百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の61.6%から59.9%になりました。

当第3四半期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益が273億72百万円となったものの、退職給付信託設定益の計上やたな卸資産の増加などにより、102億19百万円の収入（前年同期比145億33百万円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、東京本社の土地建物売却による収入増がありましたが、事業の買収を行ったことなどにより、340億69百万円の支出（前年同期比27億80百万円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期債務の増加により、218億96百万円の収入（前年同期に借入金の返済を行った影響により前年同期比は481億92百万円の収入増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前期末に比べ12億74百万円減少し、510億11百万円となりました。

○当期の業績見通し

第4四半期の経済環境の見通しは、原材料価格の高止まりや米国経済の減速、為替変動など依然として景気の先行きについて不透明な要素は残るものの、底堅い個人消費や堅調な企業の設備投資が期待できることから、緩やかな成長が持続するものと想定されます。

当社グループの関連市場では、F A用制御機器については企業の設備投資を背景に市場が緩やかに拡大し、またI T・デジタル関連製品向け業務・民生用機器も回復基調が続くものと想定されます。

通期の業績見通しにつきましては、引き続き年度方針である「増益基調での成長加速」に努めることにより、前回発表（平成18年10月30日発表）の予想通り推移する見込みです。なお、第4四半期の為替レートにつきましては、1米ドル115円、1ユーロ150円を前提としております。

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(i) 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(添付資料)

2. 四半期連結財務諸表等

比較連結損益計算書（厚生年金基金代行返上益一括独立表示 ※）

(単位：百万円)

科 目	期 別		19年 3 月 期 第 3 四 半 期		18年 3 月 期 第 3 四 半 期※		増 減 金 額
			自平成18年 4 月 1 日 至平成18年12月31日		自平成17年 4 月 1 日 至平成17年12月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比			
		%		%			
売 上 高	520,182	100.0	442,755	100.0	77,427		
売 上 原 価	318,282	61.2	263,307	59.5	54,975		
売 上 総 利 益	201,900	38.8	179,448	40.5	22,452		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	122,562	23.5	111,018	25.1	11,544		
試 験 研 究 開 発 費	36,929	7.1	36,336	8.2	593		
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	-	-	△ 11,915	△ 2.7	11,915		
営 業 利 益	42,409	8.2	44,009	9.9	△ 1,600		
為 替 差 損 - 純 額 -	815	0.2	901	0.2	△ 86		
そ の 他 費 用 (△ 収 益) - 純 額 -	△ 7,663	△ 1.5	△ 3,951	△ 0.9	△ 3,712		
税 引 前 純 利 益	49,257	9.5	47,059	10.6	2,198		
法 人 税 等	20,093	3.9	19,665	4.4	428		
少 数 株 主 損 益	101	0.0	32	0.0	69		
持 分 法 投 資 損 失	1,691	0.3	-	-	1,691		
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 調 整 前 純 利 益	27,372	5.3	27,362	6.2	10		
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 (税 効 果 考 慮 後)	-	-	1,201	0.3	△ 1,201		
四 半 期 純 利 益	27,372	5.3	26,161	5.9	1,211		

- (注) ※ 1. 18年3月期第3四半期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益（債務返還差額を除く）は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めて表示されますが、当年度との比較を容易にするために、上表は当該損益を債務返還差額とともに「厚生年金基金代行返上益」として一括して独立表示しております。なお、米国会計基準に従い当該損益（債務返還差額を除く）を売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含め、債務返還差額を独立表示すると次ページのとおりとなります。
2. 18年3月期第3四半期より年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日を変更しました。この変更に伴い、会計方針変更による累積影響額（税効果考慮後）として1,201百万円を計上しました。
3. 19年3月期第3四半期のその他費用(△収益)には、退職給付信託設定益△10,141百万円および当社東京本社土地・建物売却損5,915百万円を含みます。
4. 四半期純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は、以下のとおりです。
19年3月期第3四半期 24,918百万円 18年3月期第3四半期 69,718百万円
なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。
5. 表示方法の変更
従来、その他費用(△収益)に含めていた持分法投資損失について、19年3月期第3四半期より少数株主損益の直後に表示しています。
なお、18年3月期第3四半期のその他費用(△収益)に含まれる持分法投資損失は363百万円です。

(添付資料)

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	19年3月期第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		18年3月期第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
期 別		%		%	
売 上 高	520,182	100.0	442,755	100.0	77,427
売 上 原 価	318,282	61.2	279,282	63.1	39,000
売 上 総 利 益	201,900	38.8	163,473	36.9	38,427
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	122,562	23.5	119,653	27.0	2,909
試 験 研 究 開 発 費	36,929	7.1	41,150	9.3	△ 4,221
厚生年金基金代行返上に伴う 債 務 返 還 差 額	-	-	△ 41,339	△ 9.3	41,339
営 業 利 益	42,409	8.2	44,009	9.9	△ 1,600
為 替 差 損 - 純 額 -	815	0.2	901	0.2	△ 86
その他費用(△収益)-純額-	△ 7,663	△ 1.5	△ 3,951	△ 0.9	△ 3,712
税 引 前 純 利 益	49,257	9.5	47,059	10.6	2,198
法 人 税 等	20,093	3.9	19,665	4.4	428
少 数 株 主 損 益	101	0.0	32	0.0	69
持 分 法 投 資 損 失	1,691	0.3	-	-	1,691
会計方針変更による 累 積 影 響 額 調 整 前 純 利 益	27,372	5.3	27,362	6.2	10
会計方針変更による累積影響額 (税効果考慮後)	-	-	1,201	0.3	△ 1,201
四 半 期 純 利 益	27,372	5.3	26,161	5.9	1,211

- (注) 1. 18年3月期第3四半期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益(債務返還差額を除く)は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めています。代行部分の累積給付債務と関連する年金資産との差額41,339百万円を厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額として計上しました。さらに代行部分に対応する将来昇給分である予測給付債務と累積給付債務の差額8,870百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未認識保険数理差異残高の代行部分相当額の一括償却38,294百万円を清算損失として認識し、将来昇給分の戻しと清算損失の合計額29,424百万円のうち、15,975百万円を売上原価に、8,635百万円を販売費及び一般管理費に、4,814百万円を試験研究開発費に計上しました。
2. 18年3月期第3四半期より年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日を変更しました。この変更に伴い、会計方針変更による累積影響額(税効果考慮後)として1,201百万円を計上しました。
3. 19年3月期第3四半期のその他費用(△収益)には、退職給付信託設定益△10,141百万円および当社東京本社土地・建物売却損5,915百万円を含みます。
4. 四半期純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は、以下のとおりです。
19年3月期第3四半期 24,918百万円 18年3月期第3四半期 69,718百万円
なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。
5. 表示方法の変更
従来、その他費用(△収益)に含めていた持分法投資損失について、19年3月期第3四半期より少数株主損益の直後に表示しています。
なお、18年3月期第3四半期のその他費用(△収益)に含まれる持分法投資損失は363百万円です。

(添付資料)

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	19年3月期第3四半期 (平成18年12月31日現在)		18年3月期第3四半期 (平成17年12月31日現在)		18年3月期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額 (19年3月期第3四半期 － 18年3月期)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流 動 資 産	338,454	54.2	268,068	48.1	292,313	49.6	46,141
現金及び現金同等物	51,011		49,699		52,285		△ 1,274
受取手形及び売掛金	147,515		112,767		136,348		11,167
たな卸資産	108,533		81,791		74,958		33,575
その他の流動資産	31,395		23,811		28,722		2,673
有形固定資産	157,627	25.3	163,126	29.3	167,617	28.5	△ 9,990
投資その他の資産	128,037	20.5	125,878	22.6	129,131	21.9	△ 1,094
関連会社に対する 投資及び貸付金	15,846		16,955		16,135		△ 289
投資有価証券	45,779		60,292		62,477		△ 16,698
その他の資産	66,412		48,631		50,519		15,893
資産合計	624,118	100.0	557,072	100.0	589,061	100.0	35,057
(負債の部)		%		%		%	
流 動 負 債	194,020	31.1	133,024	23.9	155,660	26.4	38,360
短期債務及び一年以内に 返済予定の長期債務	46,583		14,917		2,764		43,819
支払手形及び 買掛金・未払金	97,672		69,297		85,224		12,448
その他の流動負債	49,765		48,810		67,672		△ 17,907
長 期 債 務	471	0.1	1,322	0.2	1,049	0.2	△ 578
その他の固定負債	54,516	8.7	58,375	10.5	68,290	11.6	△ 13,774
少数株主持分	1,301	0.2	1,457	0.3	1,125	0.2	176
負債の部合計	250,308	40.1	194,178	34.9	226,124	38.4	24,184
(資本の部)							
資 本 金	64,100	10.3	64,100	11.5	64,100	10.9	—
資本剰余金	98,804	15.8	98,724	17.7	98,724	16.7	80
利益準備金	8,281	1.3	7,917	1.4	8,082	1.4	199
その他の剰余金	251,505	40.3	222,586	40.0	227,791	38.7	23,714
その他の包括利益累計額	△ 5,425	△ 0.8	2,548	0.4	△ 2,971	△ 0.5	△ 2,454
自 己 株 式	△ 43,455	△ 7.0	△ 32,981	△ 5.9	△ 32,789	△ 5.6	△ 10,666
資本の部合計	373,810	59.9	362,894	65.1	362,937	61.6	10,873
負債・資本合計	624,118	100.0	557,072	100.0	589,061	100.0	35,057

(添付資料)

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		19年3月期第3四半期		18年3月期第3四半期		増減金額
			自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー							
1. 四半期純利益			27,372		26,161		1,211
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 四半期純利益の調整							
(1) 減価償却費		24,331		22,858			
(2) 投資有価証券及びその他の資産の減損		110		692			
(3) 退職給付信託設定益	△	10,141		-			
(4) 受取手形及び売掛金の減少		5,989		13,489			
(5) たな卸資産の増加	△	28,584		△ 9,500			
(6) 支払手形及び買掛金・未払金の減少	△	472		△ 7,443			
(7) 会計方針変更による累積影響額		-		1,201			
(8) その他(純額)	△	8,386	△ 17,153	△ 22,706	△ 1,409	△ 15,744	
営業活動によるキャッシュ・フロー			10,219		24,752	△ 14,533	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
1. 資本的支出			△ 29,087		△ 29,504		417
2. 事業の売却及び買収(純額)			△ 18,582		△ 8,988	△ 9,594	
3. その他(純額)			13,600		7,203	6,397	
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 34,069		△ 31,289	△ 2,780	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
1. 有利子負債の増加(△減少)			40,239		△ 10,301	50,540	
2. 支払配当金			△ 7,688		△ 6,218	△ 1,470	
3. 自己株式の取得			△ 11,183		△ 10,052	△ 1,131	
4. 自己株式の売却			3		2	1	
5. ストックオプションの行使			525		273	252	
財務活動によるキャッシュ・フロー			21,896		△ 26,296	48,192	
IV 換算レート変動の影響			680		1,913	△ 1,233	
現金及び現金同等物の増減額			△ 1,274		△ 30,920	29,646	
期首現金及び現金同等物残高			52,285		80,619	△ 28,334	
四半期末現金及び現金同等物残高			51,011		49,699	1,312	

(添付資料)

3. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

19年3月期第3四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	インダストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	オートモーティブ エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又は 全	社 連 結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	222,259	101,213	67,288	60,641	48,293	20,488	520,182	—	520,182
(2)セグメント間の内部売上高	6,229	16,566	1,638	6,352	142	31,978	62,905	△ 62,905	—
計	228,488	117,779	68,926	66,993	48,435	52,466	583,087	△ 62,905	520,182
営業費用	193,272	107,913	70,326	64,609	42,486	50,334	528,940	△ 51,167	477,773
営業利益	35,216	9,866	△ 1,400	2,384	5,949	2,132	54,147	△ 11,738	42,409

18年3月期第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	インダストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	オートモーティブ エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又は 全	社 連 結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	198,984	72,017	55,583	52,241	44,864	19,066	442,755	—	442,755
(2)セグメント間の内部売上高	6,138	16,198	2,114	6,394	129	26,633	57,606	△ 57,606	—
計	205,122	88,215	57,697	58,635	44,993	45,699	500,361	△ 57,606	442,755
営業費用	173,927	79,827	58,833	61,233	38,558	44,229	456,607	△ 45,946	410,661
営業利益	31,195	8,388	△ 1,136	△ 2,598	6,435	1,470	43,754	△ 11,660	32,094

- (注) 1. 「ソーシャルシステムズビジネス」には、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。
 2. 「その他」には、事業開発本部およびその他の部門が含まれます。
 3. 当セグメント情報は連結財務諸表規則に基づいて作成しているため、「営業費用」には、厚生年金基金の代行部分返上に伴う全ての損益を含めていません。

2. 所在地別セグメント情報

19年3月期第3四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全	社 連 結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	287,700	70,706	83,646	48,880	29,250	520,182	—	520,182
(2)セグメント間の内部売上高	88,748	869	918	28,392	7,508	126,435	△ 126,435	—
計	376,448	71,575	84,564	77,272	36,758	646,617	△ 126,435	520,182
営業費用	332,191	71,604	77,356	77,038	33,803	591,992	△ 114,219	477,773
営業利益	44,257	△ 29	7,208	234	2,955	54,625	△ 12,216	42,409

18年3月期第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全	社 連 結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	258,674	56,543	71,146	30,655	25,737	442,755	—	442,755
(2)セグメント間の内部売上高	66,061	238	754	22,191	6,037	95,281	△ 95,281	—
計	324,735	56,781	71,900	52,846	31,774	538,036	△ 95,281	442,755
営業費用	290,776	56,290	66,552	52,118	29,226	494,962	△ 84,301	410,661
営業利益	33,959	491	5,348	728	2,548	43,074	△ 10,980	32,094

- (注) 当セグメント情報は連結財務諸表規則に基づいて作成しているため、「営業費用」には、厚生年金基金の代行部分返上に伴う全ての損益を含めていません。

(添付資料)

4. 販 売 の 状 況

比較連結セグメント別売上高明細表

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	19年3月期第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		18年3月期第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	%
インタ`ストリアルオートメーションビジネス	222,259	42.7	198,984	44.9	111.7
エレクトロニクスコンポ`ネツツビジネス	101,213	19.5	72,017	16.3	140.5
オートモティブ`エレクトロニクコンポ`ネツツビジネス	67,288	12.9	55,583	12.6	121.1
ソ`シアルシステムズ`ビジネス	60,641	11.7	52,241	11.8	116.1
ヘル`ス`ケア`ビジネス	48,293	9.3	44,864	10.1	107.6
そ`の`他	20,488	3.9	19,066	4.3	107.5
合`計	520,182	100.0	442,755	100.0	117.5

- (注) 1. 「ソーシャルシステムズビジネス」には、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。
2. 「その他」には、事業開発本部およびその他の部門が含まれます。